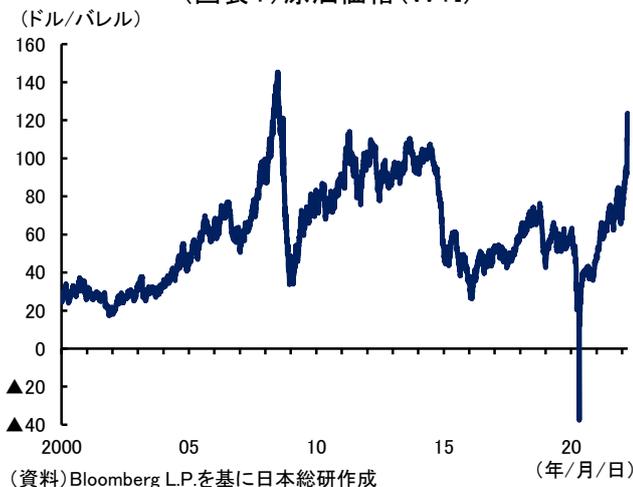


原油価格が高止まりすればわが国の景気回復は頓挫

— 1バレル=140ドル定着で半年の所得流出は21兆円 —

- (1) 原油価格が高騰。WTI先物価格は一時1バレル=130ドル台に(図表1)。ロシア産原油の禁輸措置が欧州諸国などに広がれば、原油価格がさらに上昇するおそれ。
- (2) 原油価格の上昇はわが国経済を下押し。仮に、原油価格(WTI先物価格)が本年4月から9月にかけて1バレル=140ドルで推移した場合、国内総所得は2022年度上期に前年割れ(図表2)。主因は、資源輸入先への支払いが嵩み、所得の海外流出(交易損失)が増加すること。2022年度上期における交易損失の増加額は21兆円にのぼり、GDP増加額の2倍に達する計算。
- (3) 資源高で、2022年度上期の実質GDPもベースラインから年率1%ポイントの下振れ(図表3)。企業収益の圧迫で設備投資が下押しされることに加えて、ガソリン代・電力料金の値上げなどで個人消費が下振れ。このほか、一定の予算枠が設定される政府消費も物価上昇で下振れ。消費者物価は7~9月期に前年比+2%超へ(図表4)。
- (4) ガソリン価格上昇を抑えるため、石油元売り会社へ補助金を供与。仮にこの政策を9月末まで継続した場合、消費者物価の前年比は0.3%抑えられる計算に。ただし、資源高による経済悪化は交易損失の増加や設備投資の下押しなどの影響も大きく、補助金政策の効果は限定的。エネルギー資源の輸入依存度を引き下げる取り組みが不可欠。

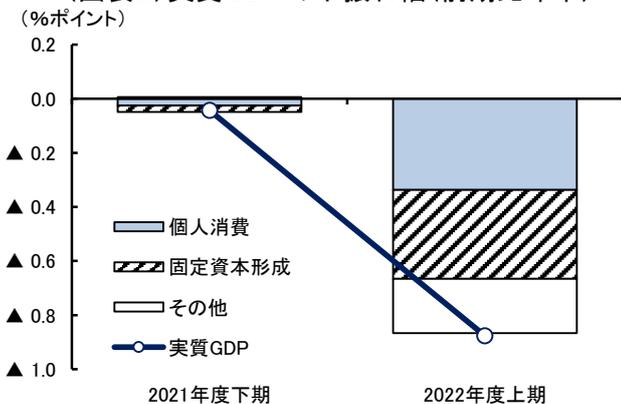
(図表1)原油価格(WTI)



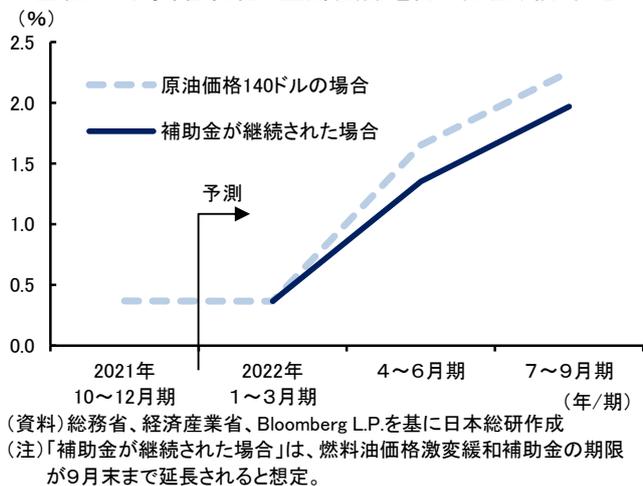
(図表2)実質国内総所得(前年比)



(図表3)実質GDPの下振れ幅(前期比年率)



(図表4)消費者物価(生鮮食品を除く総合、前年比)



【ご照会先】 調査部 研究員 小澤 智彦 (kozawa.tomohiko@jri.co.jp , 080-7035-5113)
調査部 研究員 内村 佳奈子

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。